

国際社会における 民主主義規範の変遷

～内容分析による規範変動の可視化～

国際公共政策学科 3年
湯川ゼミ（国際政治）

時本悠未
西尾知紗
松本涼香

第1節 はじめに

国際政治学においては、規範とその変動が重要な研究テーマとなってきた。規範とは、「共同体において、適切であると受け入れられた行為をめぐる、共通の期待」と定義される¹。具体的には人権や環境保護などが国際規範に当たる。そして、規範はどのように伸長しどのように後退するのか、という点は研究者の注目を引き続けてきた。規範変動を研究する際に最も難しいのはその実証である。なぜならば規範は目に見えるものではなく、その成立が直ちに明文化されることもないためである。いわば「価値観」「モノの考え方」であるところの規範の変動を実証的に示すにはどうすればよいだろうか。

これまで規範変動の実証分析に用いられてきた方法として、大きく分けると、主に国際法の変化から読み取る方法と、行動の変化から読み取る方法の2つの方法が挙げられる²。第一に国際法から理解する手法である。すなわち、国際法の新たな成立や変動から規範の変動を読み取る試みである。第二に、行動から見る方法である。例えば公的セクター、NGOや企業などの民間セクターが実施するプロジェクトから規範変動を読み取ろうとする³。また、国家が規範を守る、またはほかの国家や主体に守らせるために制裁を行うといった行動からも把握できる。しかしいずれも「価値観」「モノの考え方」の変動を測るには近似的なものに留まっており、本当に規範が変動した結果として国際法や行動の変化が生じたのかは、常に論争となってきた。

それを受けて本稿ではより直接的に当事者の認識の変化を探るべく、これまで国際政治学ではほとんど用いられてこなかった内容分析(content analysis)という手法を用いて規範変動を分析する。内容分析とは、明示されたコミュニケーション内容を客観的・体系的かつ定量的に記述する手法であり⁴、この方法ならば国際社会における規範の変遷を確固たる証拠をもとに「可視化」することができることを考えたからである。

その際、本稿では「国際社会における民主主義規範の変動」を取り扱う。ここで我々が対象とする「民主主義」とは、国内政治における体制についての民主主義である。これは代表的な規範変動であり、これまで様々な研究がなされてきた。近年、「民主主義は各国が基盤とすべき価値規範である」という認識は広く一般に受け入れられている。民主主義国家同士は戦争をしないというデータから、国際社会の平和のために民主化を促進すべきだという主張までされるようになってきた⁵。しかしこのような認識は古くから当たり前のものではなく、民主主義は衆愚政治につながる体制であるといわれていた時代も長かった。その後徐々に価値が認められたが、冷戦期には内政不干渉規範が上位規範となり、国内体制である民主主義に言及される機会が減少した。しかし西側諸国の勝利により冷戦後民主主義規範は現在の地位にまでたどり着いたのである。

¹ Martha Finnemore, National Interests in International Society, Cornell University Press, 1966, pp.22-24.

² Martha Finnemore and Kathryn Sikkink, "International Norm Dynamics and Political Change", International Organization, 52-04(Autumn 1998), pp.916

³ 栗栖薫子「人間安全保障「規範」の形成とグローバル・ガバナンス」『国際政治』第143号(2005年)77-83ページ。

⁴ K.クリッペンドルフ著、三上俊治・椎野信雄・橋元良明共訳『メッセージ分析の技法』勁草書房、1989年、22ページ。

⁵ 篠田英朗『国際社会の秩序』東京大学出版会、2007年、153-166ページ。

しかし、上で述べたように規範変動を実証的に示すことは難しく、そのことは民主主義規範をめぐる動態についての先行研究についても当てはまる。それを受けて本稿では、内容分析によって国際社会における民主主義という「概念」の位置づけの変遷とその背景に存在する政治過程を明らかにする。具体的には、第二次世界大戦後から現在にかけて民主主義の位置づけがどのように変化してきたのか、民主主義に関連する言葉が使用された頻度、また民主主義とどのような単語が同じ文脈で使用され、それがどのように変わっていくのかを分析することで、規範変動を可視化する。

第2節 先行研究とその課題

本節では、国際政治学においてこれまで民主主義規範の変遷がどのように語られてきたかを概観し、それに対し我々がもった疑問について述べる。

1. 国際社会における民主主義規範の変動：先行研究における標準的な語り口

本項では、民主主義の規範変動に対する先行研究の知見をまとめる。

民主主義規範の価値が認められたのは、20世紀になってからである。転換の契機となったのは、二度の世界大戦であった。第一次世界大戦は、君主制をとる国々に対して民主的な国家であるイギリスやフランスが対抗し、民主主義を全面に掲げたアメリカの参戦によって勝敗を決したという構図で解釈され、戦間期には民主主義を理念とした新形態の外交が提唱された⁶。国際連盟設立の際には、新組織が「民主連盟」と名付けられるという案など、民主主義の影響は存在した⁷。

第二次世界大戦もまた、独裁者ヒトラー率いるドイツ対民主主義諸国という図式化がなされた。こうして民主主義は、二度の大戦をイデオロギー的に正当化しようとした諸国によって強調され、高い地位を与えられるようになった。つまり国際社会を主導する諸国が民主主義を標榜するようになったのは20世紀になってからのことであり、20世紀後半により早く民主主義は国際社会を構成する規範としての地位を固め始めていくのである⁸。

しかし冷戦期には、国際平和を優先するために民主主義という国内統治のあり方には干渉できなくなった。冷戦期にこの原則を遵守させるインセンティブとして働いたのが、冷戦対立の中心となるアメリカ、ソ連の手に大量破壊兵器が集中していたことである。東西対立構造のもとで国内問題へ干渉することは、核戦争にまで発展する恐れを含んでいた。国際平和か国内統治のあり方かの選択を迫られた国際社会は、国際の平和と安全のために内政不干渉の原則を遵守したのである⁹。

そして冷戦が終結すると、民主主義は推進すべきものへと変化を遂げる。この時代から、先進諸国は途上国への開発援助の条件に民主化を掲げるようになった¹⁰。その背景として、

⁶ 大芝亮「民主主義と国際秩序」『国際政治講座 ー国際秩序の変動ー』第4巻(2004年)、247-249ページ。

⁷ Ian Clark, "Democracy in International Society: Promotion or Exclusions?," Journal of International Studies, vol.37, no.3 (April, 2009), pp.564-565

⁸ 篠田、前掲書、140-142ページ。

⁹ 吉川元『国際安全保障論』有斐閣、2007年、82ページ。

¹⁰ 杉浦功一「開発援助におけるデモクラシーと民主化支援」『国際政治』第165号(2011年)、111-124ページ。

第一に、冷戦の終結は、西側が擁護してきた人権および民主主義の勝利であるとみなされたことが挙げられる。冷戦敗者の東側の軍事脅威は人権抑圧に基づく独裁体制に起因していたと考えられるからこそ、民主制度の構築が必要だったのである。第二に、人権が地域安全保障の実現要件と考えられるようになり、安定した多文化主義的な民主国家の確立が要請されるようになったからである。このように安全保障にとって最優先課題に位置づけられるようになった民主主義の実現のために建設的干渉の国際体制が構築され、国連の1989年の選挙監視を始まりとして、途上国は政権や議会の正当性を国際社会に問うようになった¹¹。

このように冷戦後は民主主義の規範化が進んできたが、近年になって民主主義規範は後退しているのではないかという見解が提示され、議論をよんでいる。まず、民主主義が後退しているという議論についての主張の根拠としては、3点が挙げられている。1つめに2008年のヨーロッパ経済危機に対し、民主主義国は解決策を提示することができず、民主主義の脆弱さを露呈した¹²。そして2つめに中国が政治体制を民主化することなく、巨大な市場へと発展させたことがある。そして3つめに軍事力、経済力をつけてきた権威主義国であるサウジアラビア、ロシアなどの影響力拡大がある¹³。また、イラクの民主化を目的として2003年から行われた軍事介入も否定的な結果となったため、民主化や民主主義についてマイナスのイメージがついてしまった¹⁴。そして近年ではISISの勢いが盛んとなり、アラブの春の失敗が明らかとなった。つまり西欧諸国が中東に対して押し付けてきた民主主義も失敗に終わったのである¹⁵。

この様に民主主義が後退したという議論がある中、一方では民主主義の後退に懐疑的な意見もある¹⁶。そのような論者は民主化度合いについての代表的なデータセットである *polity* やフリーダムハウスのデータから民主主義の後退は起こっていないと主張しており、現在論争が展開している最中である。

2.問題提起

以上、先行研究の知見に基づきながら、国際社会における民主主義の位置づけとその変遷について述べてきた。これが国際政治学における標準的な語り口である。しかし以上の研究では、民主主義に関する規範が変動したということを主張する際に国際法や選挙監視などの行動を見てきたが、それでは民主主義という概念の「位置づけ」の変化を直接的に示したことにはならない。すなわち、実証が間接的なのである。また、冷戦後以外の転換点を明確に示したものが無い。そして、民主主義規範の変動の意味合いや民主主義の後退について、一貫した分析を行って明示したものが無い。つまり、先行研究では一次資料に基づく網羅的な

¹¹ 吉川、前掲書、158 ページ。

¹² Philippe C. Schmitter, "Crisis and Transition, But Not Decline," *Journal of Democracy*, 26-1(January, 2015), pp.32-44.

¹³ Thomas Risse, Nelli Babayan "Democracy promotion and the challenges of illiberal regional powers : introduction to the special issue," *Democratization*, 22-3(February, 2015), pp.1-7.

¹⁴ Laurence Whitehead "Losing 'the Force'? The 'Dark Side' of democratization after Iraq," *Democratization*, 16-2(April, 2009), pp.215-242.

¹⁵ Marc F. Plattner, "Is Democracy in Decline?," *Journal of Democracy*, 26-1(January, 2015), pp.5-10.

¹⁶ Steven Levitsky, Lucan Way, "The Myth of Democratic Recession," *Journal of Democracy*, 26-1(January, 2015), pp.45-58.

調査が不足しているのである。我々はこれを重大な研究上の空白であると考えたため内容分析を行う。内容分析であれば変化を量的、数的に可視化できる。

内容分析によって規範変動を調べる際に、以上の標準的な語り口から導出する形で、我々は大きく4点の精査すべきポイントを提示したい。すなわち、民主主義規範の変動について、

- ①冷戦は本当に転換期であったのか
- ②他に転換期あるいは大きな変動はないのか
- ③民主主義は本当に近年後退しつつあるのか
- ④国際連合の動きと、国際社会を率いてきた超大国アメリカとの間に民主主義の位置づけをめぐる違いはないのか

という4点である。すなわち、内容分析という新たな手法によって、従来の民主主義規範研究に置いて争点になってきたこの4つのポイントについて精査を加えるのである。

本稿における分析や考察は、これらの問いに答える形で進めていく。次節では、この4点を明らかにするために我々が行った作業内容について詳しく説明する。

第3節 内容分析の作業内容

本節では、内容分析を行うにあたって用いる資料および内容分析の方法を記述する。本稿では国際社会における規範変動を考察するものであるが、その際国際連合における規範変動を見ていく。国連は世界の大半の国が加盟する組織であり、国際社会全体の規範変動を知るためには国連における変動を見ることが妥当といえる。

1. 資料

はじめに、用いる3つの資料を紹介する。第一に、国際連合の安全保障理事会における決議文書である¹⁷。安保理では国際社会を牽引する決議が採択されているため、規範変動をみる際の第一歩としてこの資料を用いる。本分析では1946年から2014年まで、69年分の計2195件の決議全てを分析する。

第二に、国際連合の年鑑である。これは国連の1年間の活動報告書であり、議事録や簡略化された決議などを含んでいる¹⁸。今回の分析では、第二次世界大戦直後から冷戦終結後の1946年から2002年まで、57年分の年鑑にあたる合計62714ページを分析する。

第三に、アメリカ大統領の一般教書演説である。これは国際社会における規範の変動を探る上で、長年国際社会を率いてきたアメリカについても分析を行う必要があると考えたからである。そこで、アメリカ大統領が国の意向を代表していると考え、毎年大統領が行っている一般教書演説において内容分析を行う¹⁹。今回は1946年から2014年の69年分、つまり計69回の演説を対象とする。

¹⁷ UNITED NATIONS <http://www.un.org/en/sc/documents/resolutions/1952.shtml> 2016年1月25日 DL.

¹⁸ [United Nations yearbook collection:1946-2002](#), United Nations Publication.

¹⁹ The American Presidency Project <http://www.presidency.ucsb.edu/sou.php#nixon1973> 2015年12月20日 DL.

2.分析内容

次に、上記の資料を用いて行う作業内容について述べる。

(1)「民主主義関連語句」の回数及び頻度

まず、民主主義という概念に関係する語句²⁰(以下、「民主主義関連語句」とする)が国連安保理決議および国連年鑑、アメリカの大統領一般教書演説において出現する回数を調査する。

次に、民主主義関連語句が国連安保理の決議および国連年鑑において言及される頻度、すなわちこれらの語句が出てきた回数を決議数およびその年の年鑑のページ数で割ったものを調査する。ここで頻度を計算するのは、決議数や年鑑のページ数が年により大幅に異なることから、データの正確性を担保するためである。

これら回数および頻度を調べるのは、民主主義の価値の転換点はいつであったかを目に見える形で同定するためである。回数と頻度は内容分析という手法においてはまずは土台となる作業となる。

(2)「民主主義関連語句」出現の文脈

さらに、上述の分析から踏み込んで、民主主義関連語句が現れる文脈を探るべく、民主主義関連語句がどのような言葉と同時に言及されているのかを分析する。ここで同時に言及されるというのは、民主主義関連語句と同じ段落に登場することを指す。この作業の目的は、民主主義規範の主な転換点の背景を探ることである。上記の全てのページを視認するため膨大な時間と労力を要するが、この作業こそが数多くの新たな知見を生み出し、本稿の学術的価値を高めるものである。検証するにあたり、重要語句を選定した。“peace 関連語句²¹”, “security”, “develop 関連語句²²”, “human 関連語句²³”, “poverty”, “conflict”, “war”, “good governance”, “elect 関連語句²⁴”, “self-determination”, “military, troop”, “force”という語句が、民主主義関連語句と共に言及される回数を調査する²⁵。そして調査した回数をもとに、頻度を算出する。

以上(1) (2)の2つの作業をまとめると以下の表 1,2 になる。

²⁰ 具体的には、“democracy”, “democratic” “democratize”, “democratization”, “democratically”, “undemocratic”, “anti-democratic”である。

回数を数える際、国名や機構名などに含まれる民主主義に関連する言葉(たとえば Democratic Republic of Congo)は除外し、また英語に限定する(つまり démocratique などは除外する)。

²¹ peace, peaceful, peacefully, peace-keeping, peace-building

²² develop, development, developing, developed

²³ human, humanitarian, inhuman

²⁴ elect, election, electoral, electorate, elected, elective

²⁵ なお同じ段落内に複数回が出てきた場合、民主主義関連語句を中心に数える。具体的には4パターン考えられる。①同じ段落に democracy が1回 peace が1回ある場合、democracy-peace1 とカウントする ②同じ段落に democracy が1回 peace が2回ある場合も、democracy-peace1 とカウントする ③同じ段落に democracy が2回 peace が1回ある場合、democracy-peace2 とカウントする ④同じ段落に democracy が2回 peace, develop がそれぞれ2回ある場合、democracy-peace2, democracy-develop2 とカウントするというルールに基づいて分析を行う。

表 1 : 回数及び頻度

| | |
|-------|---------------------------------|
| 作業対象語 | 民主主義関連語句 |
| 作業内容 | ①出現回数 ②出現頻度 |
| 対象資料 | ①安保理決議 ②国連年鑑 ③アメリカの一般教書演説 |

表 2 : 文脈

| | |
|------|--|
| 重要語句 | ①peace関連語句 ②security ③develop関連語句 ④human関連語句 ⑤poverty ⑥conflict ⑦war ⑧good governance ⑨election関連語句 ⑩self-determination ⑪military, troop ⑫force |
| 作業内容 | ①「民主主義関連語句」と「重要語句」が同一段落に出現した回数 ②「民主主義関連語句」と同一段落における「重要語句」の出現頻度 |
| 対象資料 | ①安保理決議 ②国連年鑑 ③アメリカの一般教書演説 |

次節ではこれらの作業の結果を示すとともに考察を加え、民主主義の価値の変遷にはどのような背景があったのかについて探っていく。

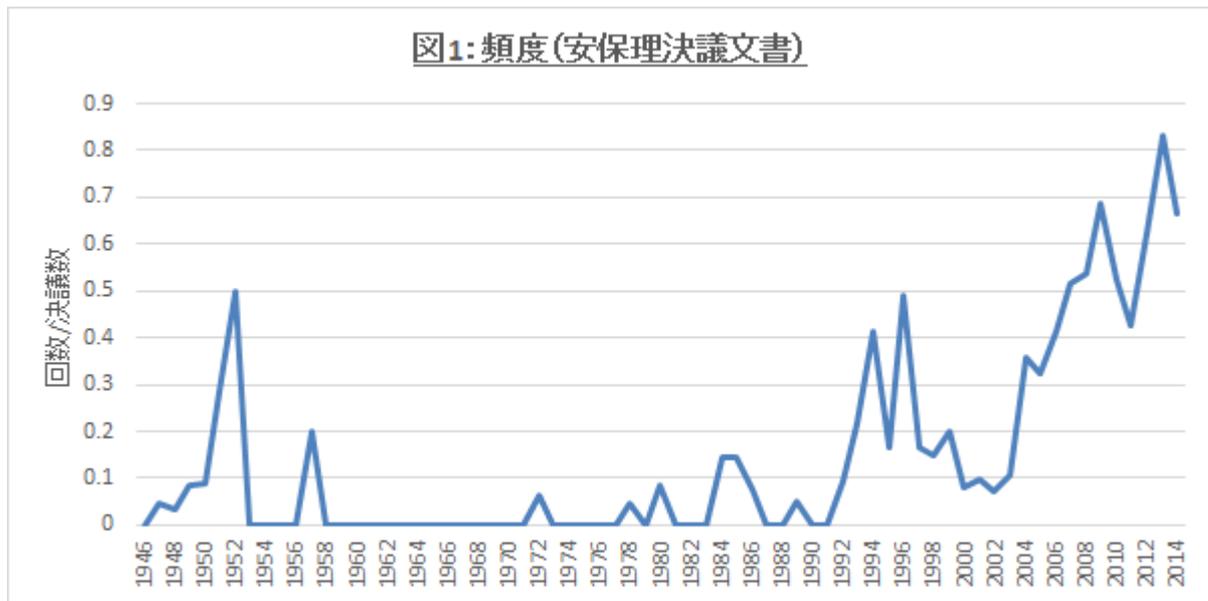
第 4 節 内容分析に基づく考察①

～回数と頻度の時系列的变化～

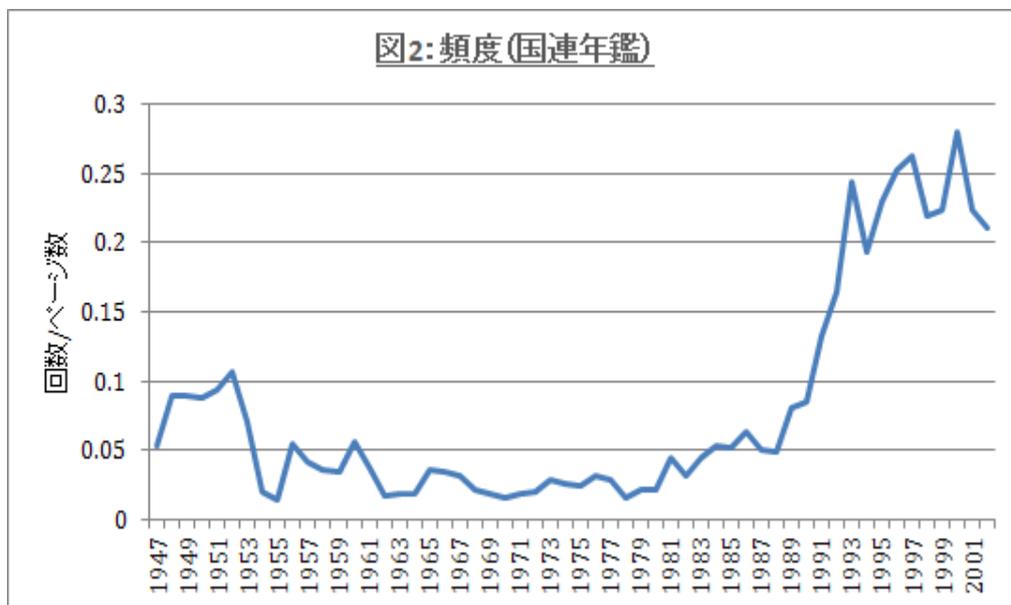
本節では、第 2 節で述べた 4 つの精査すべき項目について、内容分析の結果を示すとともに、それに対して考察をくわえる。

1. 出現回数及び頻度の時系列的变化

まず前述の通り、安保理決議における民主主義関連語句の使用頻度を調査し、以下の図 1 にまとめた。



次に国連年鑑における民主主義関連語句の使用頻度を調査した結果が、図2である。



(1) 転換点としての冷戦の終焉

図1,2において冷戦終結である90年以降の変動を見れば明らかなように、本稿で行った内容分析においては、冷戦の終焉が民主主義の位置づけの転機となったということが示されている。これは極めて鮮やかな形で規範変動を「可視化」している。したがって、これまでに先行研究で述べられてきたことを内容分析によって実証的に示すことができたといえる。冷戦が本格化するにつれ内政不干涉が最上位規範とされ、国際社会で国内体制である民主主義への言及回数、頻度は著しく低下している。しかし2つの図からもわかるように、その後冷戦の終焉が近づいた1988年以降急激に上昇するのである。ここで冷戦終結時に大きく民主主義の重要度が増していることを明確に可視化することに成功した点は、1つめの大きな収穫である。

(2)他に転換点はなかったのか：大戦直後における民主主義の重視

次に、冷戦の終焉以外の転換点の存在を探ってみたい。上記の図 1,2 で得られた結果から、冷戦後以外の転換点が明らかになった。すなわち、「第二次世界大戦直後」に民主主義の位置づけに一定の上昇が見られているのである。従来の研究では冷戦終焉に伴う規範変動ばかりが強調されてきたが、2つの図から我々は冷戦が深刻化する 1950 年代中頃までは民主主義の価値は明らかに高かったのだということを実証的に示した。これは、「国際社会における民主主義規範の変動」という観点からすると、先行研究への重要な貢献である。

では、この「大戦後の民主主義の規範化」とは一体何だったのだろうか。ここで、本節の主題である回数及び頻度の変化を越えることにはなるが、この大戦後の時期に出された国連年鑑の内容を分析することによって、同時期における民主主義の位置づけについてさらなる考察を加えたい。

一般に、民主化促進には 5 つの方法があるとされる^{26,27}。この 5 つの民主化促進の方法は、占領が最も強制力が高く、順に緩やかになっていき、非難が最も緩やかな方法である。この分類に照らすと、第二次世界大戦直後には、「非難」という最も緩やかな民主化促進の方法しか用いられていなかった。例えば、1949 年の国連総会において、「スペインのフランコ政権問題」という議題が上がっている²⁸。この国連年鑑において、イギリスの代表者が「イギリスは他のどこにおいても非民主的で反自由主義的な行動を非難したのと同様に、スペインを非難した。」「スペインに対する経済制裁は総会の管轄権を超えたものであり、もっぱら安全保障理事会が決定を下す議題であった。」と、スペインのフランコ政権に意見をしている部分がある。

また、1946 年に国連から除名されていたスペインに対して、1948 年の国連総会でもフランコ政権に対する制裁についての議論が上がっているが、その時も必要であった 3 分の 2 の賛成を確保できずに決議には至っていない。ここから読み取れることとしては、第二次世界大戦直後において民主主義を促進するための方法として国際社会で認められていたのは、非難までであったとすることができる。なぜなら、国際社会の総意が反映される総会では経済制裁ができなかったと記されており、決議にも至っていないからである。

一方、冷戦後の国際社会では、民主的でない国家に対して経済制裁を行った例がある。軍事政権のミャンマーに対して、EU やアメリカといった国々が実際に経済制裁を行った。その証拠として、2004 年には、EU がミャンマーの民主化状況に進展が見られないため、ミャンマー国営企業への借款の禁止等を含む制裁措置を強化したという事実がある²⁹。

以上より、冷戦後の経済制裁という促進手段に比べ大戦後は非難という手段までしかとられていなかったことから、民主主義は重要であったが現在ほど積極的あるいは強硬に促進されるものではなかったといえる。

²⁶ Michael McFaul, "Democracy Promotion as a World Value," *The Washington Quarterly*, 28-1(2004), pp.147-163.

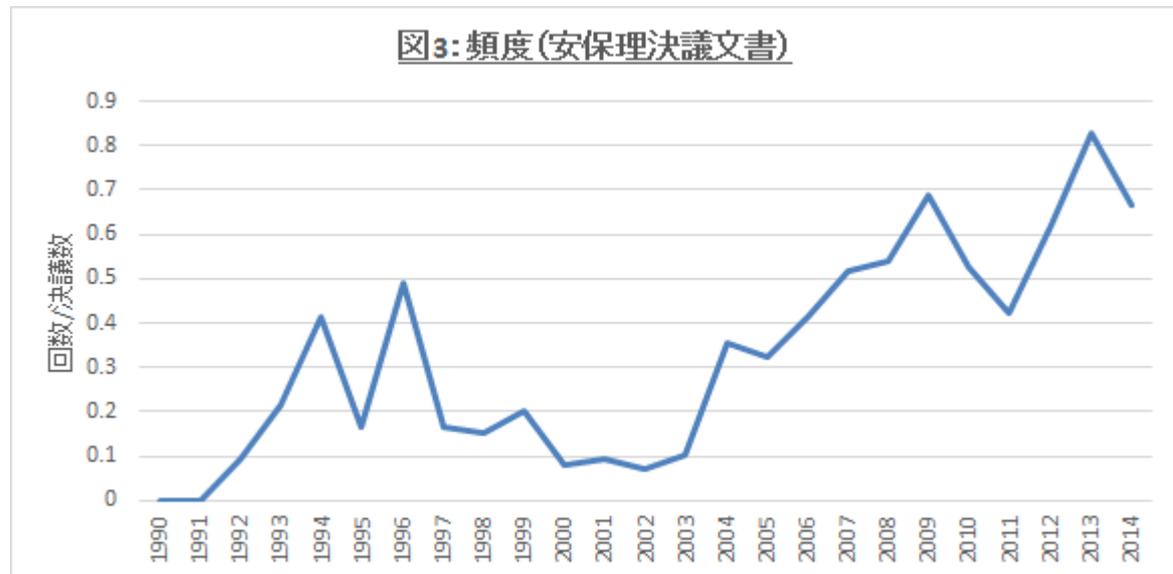
²⁷ 具体的には占領、選挙支援、conditionality(援助や機構の加盟条件を設けること)、経済制裁、非難の 5 つである。

²⁸ Yearbook of the United Nations 1949, *United Nations yearbook collection:1946-2002*, United Nations Publication, 2004, pp.321-344.

²⁹ 外務省 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/myanmar/data.html#section5> 2016 年 1 月 25 日 DL.

(3) 民主主義規範は後退しつつあるのか？

次に、大戦終結と冷戦終結を経た現在における民主主義の位置づけを調べたい。具体的には、先行研究で述べられている「民主主義の後退」について確かめる。民主主義関連語句の出現頻度の分析を国連安保理の決議文書において行った結果が、図3である。



この図より、1990年代には一定以上の頻度で民主主義関連語句が出てきていることがわかる。一方、2000年代に入ると上昇傾向が読み取れることから、先行研究で挙げられているような明確な減少傾向は見受けられない。また新たな知見として、2度の上昇傾向を読み取ることができた。1度目はイラク戦争の影響を受けた2004年である。イラク戦争において大きな争点となったのはイラクの民主化である。例えば、ブッシュ大統領は2006年の演説において「我々はイラクにおいて勝利への明確な計画をもって攻撃を行っている。・・・しかし、どんな残忍性をもってしても劇的な新しい民主主義への進化を止めることはできない。」と述べ、イラクでの民主主義のための闘いを強調していた。こうしたことを背景に安保理での決議数が上昇したと考えられる。

そして、2度目の上昇はアラブの春の影響を受けた2012年である。アラブの春とは2010年のチュニジアにおける暴動から起こったアラブ諸国の民主化運動の一連の総称である。しかし民主化の波は2年で途切れ、多くの国で失敗に終わったため翌年には再度下降傾向になっていると推測できる。

これらの考察より、本稿の結論としては、先行研究の議論に上っているように民主主義が後退したとはいえないということを国連安保理決議の内容分析から明らかにした。

(4) 国連とアメリカにおける規範変動の異同

続いては国連と、世界を主導しているアメリカにおいて民主主義の位置づけに差異があるのかについて調べたい。民主主義関連語句の出現回数についての分析をアメリカの一般教書において行った結果が図4である。

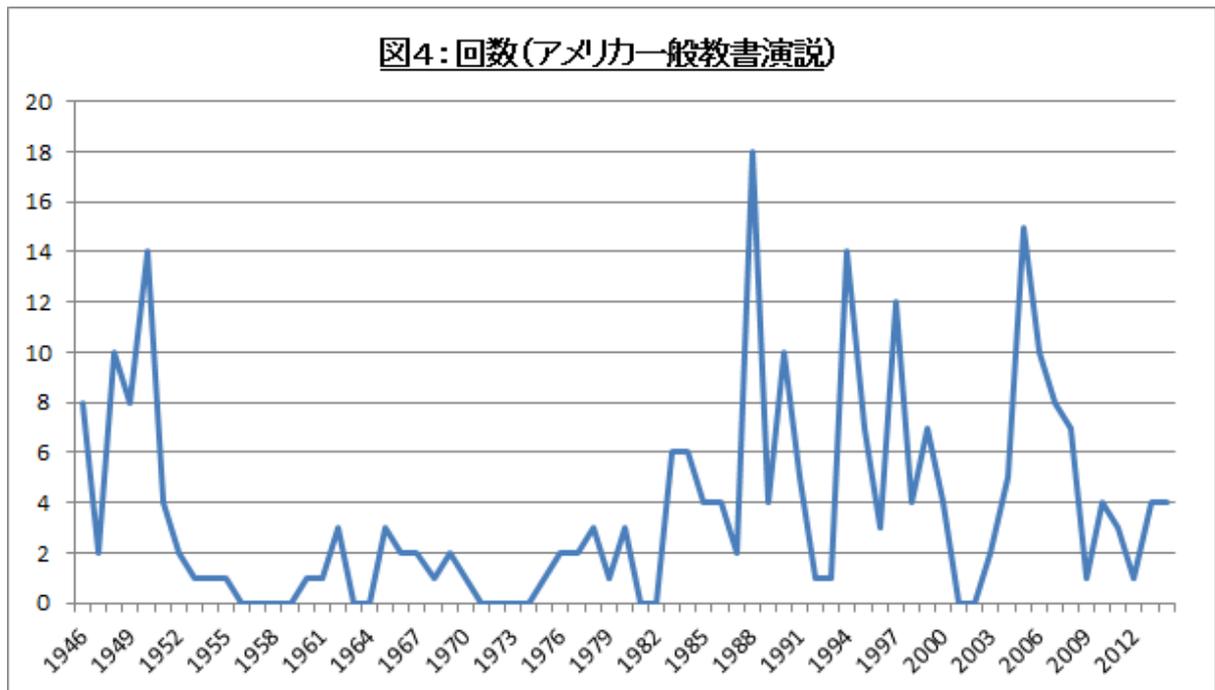


図4から、国連安保理決議と年鑑の分析結果(図1,2)と同じく、戦後まもなくは比較的民主主義について語られることが多いとわかる。そして冷戦が深刻化するにつれ言及回数が減少していき、冷戦終結とともに上昇する。したがって、「冷戦の終焉が転換点となった」

「戦後すぐに民主主義の規範化が進んだ」という上述の分析結果と同様の変化がアメリカの教書演説においても見られたことになる。両者の認識の変化が一致しているという意味で、これも非常に興味深い傾向である。さらに言うと、アメリカにおける規範変動と国連における規範変動にかなりの程度の相関がみられるという事実から、国連における規範変動はアメリカ主導の下に生じているのではないかという推測も成り立つ。

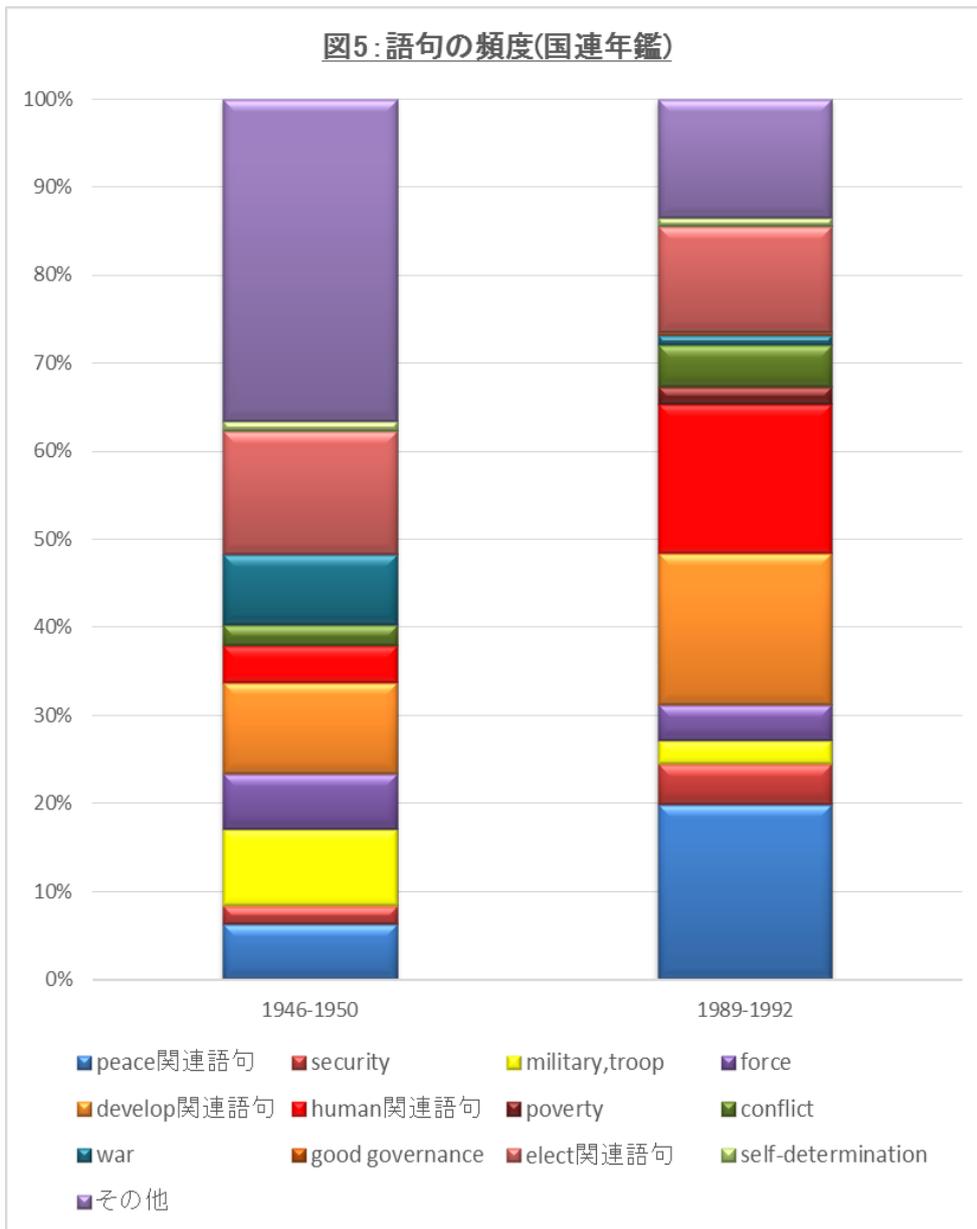
さらに、この分析によって、国際社会における民主主義規範の変動の大きな転換点が、第二次世界大戦直後と冷戦終結前後であったという事実はより強固なものとなったといえるであろう。また、安保理決議、年鑑、アメリカ大統領の教書演説という3つの資料においてかなり類似した傾向が見られたということは、本稿の内容分析アプローチ自体の有用さ、精度の高さを示しているといえる。

第5節 内容分析に基づく考察②

～文脈及び変化の背景についての考察～

第4節では回数と頻度の変化から民主主義規範の転換点は大战後と冷戦後の2回あり、その地位は現在に至っても後退しておらず、更に国際社会とアメリカで同じように評価されているということを明らかにした。次に、民主主義関連語句がどのような言葉と共に現れたのかを分析することにより、単に回数と頻度だけではなく「文脈」を明らかにする。これにより、上記の規範変動の背景を明らかにすることができる。具体的には、図1,2において顕著な変化が見られた2点に着目し、文脈を精査した。すなわち、①冷戦終結後(1989年～1992年)と②第二次世界大戦直後(1946年～1950年)である。

この時期の年鑑において、民主主義関連語句が同時に現れる語句を調査し4年ごとにまとめたのが図5である。図5は、網羅した語句とその他の語句をすべて集計したことをよりわかりやすく示すため、100%積み上げグラフを作成した。



(1)冷戦後

注目すべき変化として、まず民主主義関連語句が human 関連語句とともに出現する回数の割合が、大戦後と冷戦直後では大きく異なっている。まず大戦直後の時期には民主主義関連語句と一緒に言及されている割合は全体的に見ると少ない。他方、冷戦終結前後の時期になると、human 関連語句が民主主義関連語句と一緒に言及される割合が急増する。なぜ冷戦終結前後にこれらの語句が民主主義関連語句とよく使用されるようになったのだろうか。

第一に考えられる理由として、冷戦構造に基づく理由である。東側諸国では人権が軽視されていた一方で、民主主義を掲げる西側諸国では比較的人権が守られており、西側を代表す

るアメリカ政府や世論も人権の保護に前向きな姿勢を示していた³⁰。そこで東側諸国でも人権に注意がむけられるようになり、民主主義国家では人権が守られるという考えが浸透したのである。

第二に考えられる理由として、民主主義を促進することによって実現しようとする「平和」の内容が変わったということである。大戦後民主主義を掲げて達成しようとしていた国際平和が、冷戦の終焉によってある程度実現されたために、国内平和に目を向けるようになったことである。国際的に民主主義を推し進めることが、国際平和を守るという目的から個人を守る目的へと変わっていったのである。

(2)大戦直後

続いて、図 5 より大戦後に最も顕著な変化が見られた **military, troop** について考察する。冷戦終結前後の時期にはこれらの単語が民主主義関連語句と結びつく頻度が減少するのに対して、第二次世界大戦直後にはより頻繁に結びついて出てくるのである。この傾向にはどのような背景があるのだろうか。

二度の世界大戦は国際社会にとって反省すべきものだととして、二度とそのような戦争を起こさないために、国際連合が設立された。そのため軍事行動を抑止するための理念が必要であり、民主主義にその役目を負わせたと考えられる。つまり、戦後のこの時期においては、世界大戦の反省から、国際平和をより重視するために、軍事力を抑止するという意味での民主主義規範が形成されていたのである。

次に、内容分析の結果ではないが、分析をする過程で発見した事実についての考察をまとめる。この時期に、ファシズムに対抗するという意味での民主主義規範も形成される。まず、1947年の国際連合の総会において、国連救済復興機関についての議題が上がっており、その中で以下のような記録がある³¹。「国家の政府に対抗する売国奴・・・ファシストや非民主主義的な要素を持った人たちは、国際機関のいかなる援助も受けるべきではない。」この記述から、ファシストは非民主主義の一要素とみなされていることがわかる。

次に、1948年国連総会の第三委員会において、市民権についての議題が上がっており、各国の代表者の発言が記録されている³²。その中で、フィリピン、ウクライナ、ボリビアなどといった多様な国家の代表が民主主義について言及している。この結論には「市民権は全ての人々が自由に民主的な見解を広め・・・ファシズムに対抗するための奪うことのできない権利である」という表記がある。

以上より、第二次世界大戦後にはファシズムは悪であり、民主主義は良いものであるという規範が成立したことがわかる。そして、多くの国がこの議論において民主主義に言及していることから、民主主義がファシズムに対抗する規範として、国際社会の中で用いられるようになったといえる。

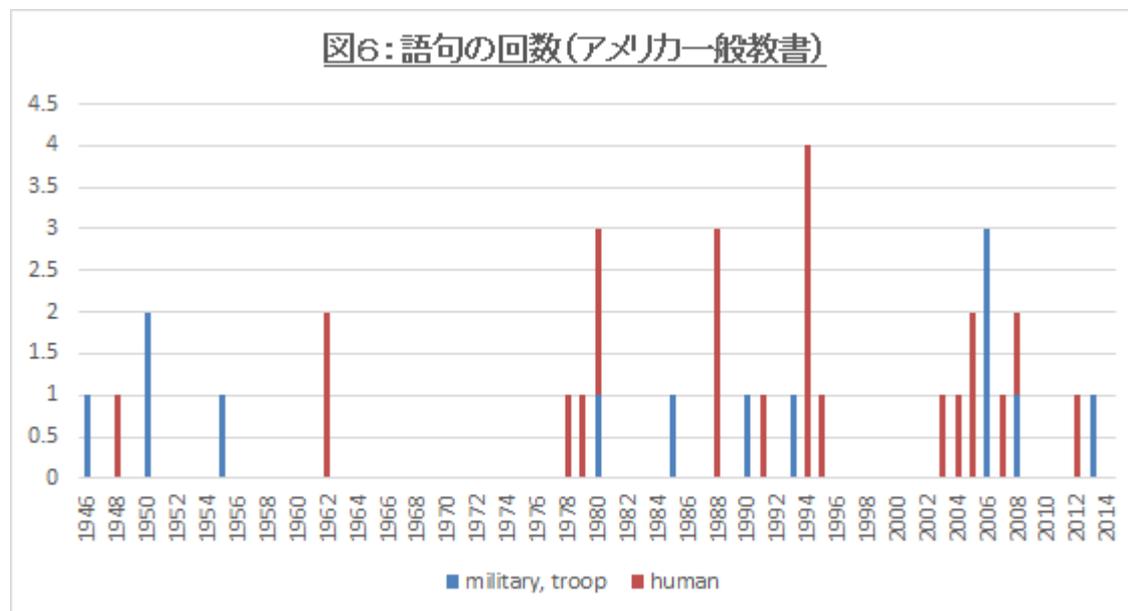
³⁰ 宮脇昇「CSCEを通じた人権問題の争点化」『国際政治』第157号(2009年)、129-141ページ。

³¹ Yearbook of the United Nations 1946, United Nations yearbook collection:1946-2002, United Nations Publication, 2004, pp.108~109.

³² Yearbook of the United Nations 1949, United Nations yearbook collection:1946-2002, United Nations Publication, 2004, pp.536-544.

(3)国連とアメリカの異同

最後に、国連とアメリカにおいて、民主主義の位置づけの背景に差異があるのかについて調べたい。そこでアメリカ大統領が毎年行っている一般教書演説において民主主義関連語句と **military, troop**、また **human** 関連語句が同時に使われている回数を調査した。その結果を示したのが以下の図 6 である。



以上より、アメリカの一般教書で民主主義関連語句と同時に出てくる 2 つの語句の表出回数を明らかにした。まず、第二次世界大戦直後では **military, troop** が出てくるのがしばしばあった。一例として 1946 年のトルーマン大統領の一般教書演説での発言が挙げられる。「私たちは敗戦国が彼ら自身の自由な選択による平和で民主的な政府の確立を助けるべきである。そして私たちはナチズム、ファシズム、そして軍事侵略が存在することのできない世界を作ろうとすべきだ。」この演説から、民主主義が軍事侵略を防ぎ、平和な世界を確立するための手段とされていたことが明らかである³³。

しかし、1990 年代、2000 年代になると **human** 関連語句の言葉が出てくるのが多くなることがわかる。具体的に使用される文脈として、2012 年のオバマ大統領の一般教書演説において以下のような表現がある。「我々は男女、キリシタン、ムスリム、ユダヤなど全ての人類の権利、尊厳を支持する。また、我々は強く安定した民主主義と解放された市場を率いる政策を支持する。」このことから、国際社会と同様に、個人の権利を守るために民主主義が語られていることがわかる³⁴。

第 4,5 節では、内容分析の結果に基づいて民主主義の価値規範の変遷の背景について考察した。我々は先行研究の可視化に加えて、新たな知見を生み出したのである。具体的には、冷戦終結時に民主主義の重要度が増していることを確認したことに加えて、さらに第二次世

³³ The American Presidency Project <http://www.presidency.ucsb.edu/ws/index.php?pid=12467>
2015 年 12 月 29 日 DL.

³⁴ The American Presidency Project <http://www.presidency.ucsb.edu/ws/index.php?pid=13567>
2015 年 12 月 29 日 DL.

界大戦という新たな転換点も見つけ出した。また、大戦後は軍事力を抑えるためやファシズムに対抗するための民主主義であったこと、冷戦後は人権尊重のための民主主義であったことを、内容分析や国連年鑑の記述によって示した。最後に、次節では本稿で明らかにしたことを概観し、成果をまとめる。

第6節 おわりに

本稿では、民主主義規範の変遷を分析によって可視化してきた。最後に、本稿において得られた知見をまとめたい。

第一に、我々は先行研究では行われていなかった内容分析を用いて、一次資料を網羅的に分析するという作業を行った。その結果、大きく4点の収穫があった。1点目は、先行研究では冷戦終結前後だとされてきた民主主義規範の転換点の可視化に成功し、国際政治学における規範変動の研究に貢献した。2点目は、冷戦後以外の転換点として、第二次世界大戦後を特定した。つまり、大戦直後にも民主主義の重要度が高かったということを証明した。3点目は、先行研究で述べられていたような民主主義の後退は見られていないことを示し、民主主義後退の有無についての議論に終止符を打った。4点目は、国際連合とアメリカにおける規範変動の異動についてアメリカ大統領の教書演説を調査し、国際連合と国際社会を長年率いてきたアメリカとの規範変動は合致していたことがわかった。

第二に、我々はそこからさらに、一次資料の文脈にまで踏み込んで、規範変動の背景を調査した。まず資料から民主主義関連語句とともに使用されると考えられる全ての語句を網羅的に調査するという内容分析を行い、その時期ごとの特徴を正確に導出することを可能にした。具体的には冷戦終結前後の時期には、民主主義規範は人権を守るために重要度が上がったということを明らかにした。そして第二次世界大戦後には民主主義関連語句が軍事関連の語句とともに使用される頻度が高いことから、民主主義の規範は国際平和を重視し、軍事行動を抑止するために存在していたことを証明した。加えて、資料の文脈を読むことで、第二次世界大戦後には、民主主義がファシズムに対抗する規範として国際社会の中で用いられるようになったことを明らかにした。

以上のように、これまで目に見えないため実証が難しいとされてきた規範の変動の意味合いを明示的に指摘したことは、国際政治学における規範変動の研究に大いに貢献するものであり、内容分析というこれまではほとんど用いられてこなかったアプローチの有用性を示しているといえる。その意味で、本研究は国際社会における民主主義規範の変動について新たな知見を提示しただけではなく、国際政治学における規範研究に対して重要な方法論的貢献も行ったと考えられる。